



平成29年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年3月8日

上場会社名 イハラケミカル工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4989 URL <http://www.iharachem.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名）望月 眞佐志
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員人事総務部長（氏名）大石 裕 (TEL) 03(3822)5223
 四半期報告書提出予定日 平成29年3月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期第1四半期の連結業績（平成28年11月1日～平成29年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第1四半期	11,019	△17.3	1,480	△11.3	1,699	△10.9	1,167	△21.3
28年10月期第1四半期	13,324	11.3	1,670	△8.8	1,906	△8.0	1,484	△21.8

(注) 包括利益 29年10月期第1四半期 1,409百万円 (37.2%) 28年10月期第1四半期 1,027百万円 (△61.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第1四半期	25.43	—
28年10月期第1四半期	32.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年10月期第1四半期	67,778	52,412	71.1
28年10月期	67,223	51,352	70.2

(参考) 自己資本 29年10月期第1四半期 48,173百万円 28年10月期 47,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期	—	6.00	—	7.00	13.00
29年10月期	—	—	—	—	—
29年10月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年5月1日（予定）でクミアイ化学工業株式会社との合併を予定しております。
 このため、当期の配当予想は非開示とさせていただきます。

3. 平成29年10月期の連結業績予想（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年5月1日（予定）でクミアイ化学工業株式会社との合併を予定しております。
 このため、当期の業績予想は非開示とさせていただきます。

※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） Iharanikkei Chemical、除外 1社（社名）
(Thailand)Co.,Ltd.

（注）詳細は添付資料P3「（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は添付資料P3「（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年10月期1Q	51,849,917株	28年10月期	51,849,917株
② 期末自己株式数	29年10月期1Q	5,927,386株	28年10月期	5,932,101株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年10月期1Q	45,920,986株	28年10月期1Q	45,904,211株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、従業員持株会信託型ESOPの保有する当社株式数が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P3
(4) 追加情報	P3
3. 四半期連結財務諸表	P4
(1) 四半期連結貸借対照表	P4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P8
(継続企業の前提に関する注記)	P8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P8
(セグメント情報等)	P9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、農薬原体（農薬の有効成分）の製造・販売を主とする農薬事業と、有機中間体、アミン硬化剤等の製造・販売を主とする化成品事業を行い、日頃より高品質な製品の安定的な供給に取り組んでおります。

また、国内外における農業及び農薬事業を取り巻く環境の変化が継続する事業環境下において競争に勝ち残り、企業価値の最大化を図るため、当社とクミアイ化学工業株式会社は、経営統合を行う事について合併契約書を締結いたしました。本統合については、本年1月に開催された両社の株主総会でそれぞれ承認され、平成29年5月1日を効力発生日（予定）としております。

当四半期における当社グループの業績は、以下の通りであります。

- ・売上高は110億1千9百万円（前年同四半期比23億4百万円減／17.3%減）
- ・営業利益は14億8千万円（同1億8千9百万円減／11.3%減）
- ・経常利益は16億9千9百万円（同2億7百万円減／10.9%減）
- ・親会社株主に帰属する四半期純利益は11億6千7百万円（同3億1千6百万円減／21.3%減）

売上面では、主力製品である畑作用除草剤原体において、米国での販売数量の下振れが主因となり、減収となりました。

損益面では、農薬事業及び化成品事業のセグメントにおいて増益を確保したものの、合併関連費用の発生等による一般管理費の増加等により、減益となりました。

なお、当四半期における海外向け売上高の割合は、69.2%です。

セグメントごとの売上高及び営業利益（以下、「セグメント利益」という）は以下のとおりであります。

<農薬事業>

	前第1四半期 (百万円)	当第1四半期 (百万円)	増減金額 (百万円)	増減比率 (%)
売上高	10,075	7,750	△2,324	△23.1
セグメント利益	1,726	1,837	+110	+6.4

売上面では、畑作用除草剤原体の販売数量減に加え、海外向け水稲用除草剤の主要市場への販売の下振れ、さらに円高への為替の影響もあり、減収となりました。

損益面では、販売の下振れはあったものの、棉花用除草剤原体において、市場の作付け面積の回復に伴う需要増等があり、増益となりました。

<化成品事業>

	前第1四半期 (百万円)	当第1四半期 (百万円)	増減金額 (百万円)	増減比率 (%)
売上高	2,881	2,893	+11	+0.4
セグメント利益	156	195	+39	+25.4

売上面では、トルエン系化学品の減収はあるものの、樹脂原料の需要増や、アミン硬化剤の復調に伴う販売数量増が貢献し、ほぼ前年並みとなりました。

損益面では、アミン硬化剤において円高により海外委託製造品の調達価格が低減したことや、トルエン系化学品において仕向地の変更に伴う運賃の低下が影響し、増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明
(資産)

流動資産の残高は、現金及び預金の減少はありましたが、受取手形及び売掛金の増加等を主因として、391億2千7百万円（前連結会計年度末は384億9千3百万円）となりました。

固定資産の残高は、投資有価証券の増加はありましたが、有形固定資産の減少等により、286億5千万円（同287億3千万円）となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5億5千4百万円増の677億7千8百万円となりました。

(負債)

流動負債の残高は、短期借入金の増加はあったものの、設備関係支払手形の減少等により、112億3千9百万円（前連結会計年度末は117億2千5百万円）となりました。

固定負債の残高は、長期借入金の減少等により、41億2千5百万円（同41億4千5百万円）となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億5百万円減の153億6千5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、利益剰余金の増加を主因として、前連結会計年度末に比べて10億6千万円増の524億1千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成29年5月1日（予定）にクミアイ化学工業株式会社との合併を予定しております。そのため、当期の業績予想は非開示としております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、Iharanikkei Chemical (Thailand) Co., Ltd. を設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,420	10,378
受取手形及び売掛金	10,541	11,557
有価証券	200	200
商品及び製品	11,886	12,470
仕掛品	1,666	2,032
原材料及び貯蔵品	1,807	1,754
繰延税金資産	589	523
その他	380	210
流動資産合計	38,493	39,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,841	12,867
機械装置及び運搬具	33,873	33,883
土地	3,657	3,657
その他	2,709	2,730
減価償却累計額	△41,614	△41,989
有形固定資産合計	11,467	11,149
無形固定資産	84	76
投資その他の資産		
投資有価証券	15,332	15,604
退職給付に係る資産	250	249
繰延税金資産	226	225
その他	1,377	1,354
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	17,178	17,424
固定資産合計	28,730	28,650
資産合計	67,223	67,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,239	4,811
短期借入金	400	1,400
1年内返済予定の長期借入金	224	273
未払法人税等	564	382
前受金	2,467	2,585
賞与引当金	553	209
その他	3,276	1,578
流動負債合計	11,725	11,239
固定負債		
長期借入金	279	180
退職給付に係る負債	1,511	1,543
役員退職慰労引当金	326	336
繰延税金負債	1,991	2,034
その他	35	30
固定負債合計	4,145	4,125
負債合計	15,871	15,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,764	2,764
資本剰余金	5,833	5,833
利益剰余金	34,621	35,466
自己株式	△1,525	△1,522
株主資本合計	41,693	42,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,544	5,638
為替換算調整勘定	145	170
退職給付に係る調整累計額	△187	△177
その他の包括利益累計額合計	5,502	5,630
非支配株主持分	4,156	4,239
純資産合計	51,352	52,412
負債純資産合計	67,223	67,778

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
売上高	13,324	11,019
売上原価	10,323	7,893
売上総利益	3,000	3,125
販売費及び一般管理費	1,330	1,645
営業利益	1,670	1,480
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	75	72
受取賃貸料	8	7
持分法による投資利益	137	126
その他	24	21
営業外収益合計	245	228
営業外費用		
支払利息	5	2
為替差損	0	6
その他	2	0
営業外費用合計	8	9
経常利益	1,906	1,699
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6
固定資産売却益	316	—
受取保険金	—	7
特別利益合計	316	14
特別損失		
固定資産除却損	26	0
特別損失合計	26	0
税金等調整前四半期純利益	2,196	1,712
法人税等	620	433
四半期純利益	1,575	1,279
非支配株主に帰属する四半期純利益	91	111
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,484	1,167

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
四半期純利益	1,575	1,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△279	95
退職給付に係る調整額	2	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△270	24
その他の包括利益合計	△548	129
四半期包括利益	1,027	1,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	941	1,295
非支配株主に係る四半期包括利益	86	113

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農薬事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,075	2,881	12,956	367	13,324	—	13,324
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	5	5	286	292	△292	—
計	10,075	2,887	12,962	653	13,616	△292	13,324
セグメント利益	1,726	156	1,882	27	1,910	△240	1,670

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファフィア酵母等の飼料用添加剤、工業薬品類等の製造、販売等を行っております。
2. セグメント利益調整額△240百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農薬事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	7,750	2,893	10,643	375	11,019	—	11,019
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	9	9	239	248	△248	—
計	7,750	2,902	10,653	615	11,268	△248	11,019
セグメント利益	1,837	195	2,032	14	2,047	△566	1,480

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファフィア酵母等の飼料用添加剤、工業薬品類等の製造、販売等を行っております。
2. セグメント利益調整額△566百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。